

四 半 期 報 告 書

(第106期第3四半期)

日 和 産 業 株 式 会 社

E 0 0 4 5 4

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 和 産 業 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第106期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 橋 正 敏

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 総務部長 濱 門 一 人

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 総務部長 濱 門 一 人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第105期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 累計期間	第105期 第3四半期連結 会計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間	第105期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	47,475,477	34,235,727	17,152,687	11,880,079	59,526,343
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	36,123	939,467	△23,201	231,943	△104,334
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△8,709	615,343	△17,183	99,369	56,293
純資産額 (千円)	—	—	15,309,503	15,938,422	15,379,574
総資産額 (千円)	—	—	32,320,509	29,364,900	28,393,899
1株当たり純資産額 (円)	—	—	792.17	824.81	795.84
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△0.44	31.84	△0.87	5.14	2.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	47.4	54.3	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△107,473	2,324,768	—	—	2,559,505
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△14,066	△1,156,375	—	—	11,903
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△232,745	△1,151,151	—	—	△241,591
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (円)	—	—	1,777,049	4,478,394	4,461,153
従業員数 (名)	—	—	245	233	239

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、第106期第3四半期連結累計期間、第106期第3四半期連結会計期間及び第105期については潜在株式がないため記載しておりません。第105期第3四半期連結累計期間、第105期第3四半期連結会計期間については1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	233 (92)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	211 (90)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
飼料事業	9,092,797	△37.9
畜産事業	749,536	△9.3
合計	9,842,333	△36.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 飼料事業における生産高の大幅な減少は、原材料価格の下落によるものであります。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
飼料事業	10,136,814	△33.1
畜産事業	1,743,265	△12.4
合計	11,880,079	△30.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対して100分の10を超える相手先はありませんので記載を省略しております。
4 飼料事業における販売高の大幅な減少は、配合飼料価格の値下げによるものであります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億71百万円増加し293億64百万円となりました。この要因は、受取手形及び売掛金が3億2百万円、長期貸付金が6億73百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億12百万円増加し134億26百万円となりました。この要因は、支払手形及び買掛金が10億33百万円増加し、短期借入金10億46百万円減少し、未払法人税等が4億49百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億58百万円増加し159億38百万円となりました。この要因は、利益剰余金が5億18百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気持ち直しの兆しもあるものの、企業収益の低迷に伴う設備投資の停滞、また雇用情勢の悪化による個人消費の低迷など、未だに厳しい状況が続いております。

配合飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしの生育に適した天候が続いたことによるシカゴ穀物相場下落に加え、為替相場が円高で推移したことなどから、平成21年10月に配合飼料価格の値下げを行いました。

畜産物相場につきましては、全畜種にわたり前年を下回る相場となっております。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間における当社業績につきましては、平成21年1月の大幅な値下げの影響により配合飼料価格が低下したため、売上高は前年同期比30.7%減の118億80百万円となりました。利益面につきましては、前年同期に比べ比較的安定した主原料相場のため製造原価が減少し、営業利益は2億36百万円（前年同期1億41百万円の営業損失）となりました。経常利益は2億31百万円（前年同期23百万円の経常損失）、四半期純利益は99百万円（前年同期17百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飼料事業

売上高は原材料価格の下落による配合飼料価格の値下げにより101億36百万円（前年同期比33.1%減）となりました。また、営業利益は原価率改善のため3億91百万円（前年同期比120.1%増）となりました。

畜産事業

鶏卵相場と豚肉相場ともに軟調で推移したことから売上高は17億43百万円（前年同期比12.4%減）となり、営業損失は8百万円（前年同期71百万円の営業損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、44億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加致しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億14百万円（前年同期使用した資金は64百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1億72百万円、たな卸資産が3億58百万円減少し、仕入債務が10億32百万円増加した一方、売上債権が9億77百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億30百万円（前年同期使用した資金は92百万円）となりました。これは主に、貸付による支出が、貸付金の回収による収入を9億18百万円上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13万円（前年同期得られた資金は1億37百万円）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	20,830,825	20,830,825	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	20,830,825	—	2,011,689	—	1,904,186

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,507,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,279,000	19,279	—
単元未満株式	普通株式 44,825	—	—
発行済株式総数	20,830,825	—	—
総株主の議決権	—	19,279	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	1,507,000	—	1,507,000	7.2
計	—	1,507,000	—	1,507,000	7.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	159	210	257	239	245	243	255	241	210
最低(円)	141	144	190	194	225	227	222	200	180

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,478,394	4,461,153
受取手形及び売掛金	※5 11,975,635	11,673,538
商品及び製品	174,090	211,847
仕掛品	332,933	363,472
原材料及び貯蔵品	1,869,397	1,860,623
その他	1,070,829	577,549
貸倒引当金	△149,703	△155,184
流動資産合計	19,751,578	18,992,999
固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 4,541,973	※1, ※2 4,873,790
無形固定資産	16,513	23,587
投資その他の資産		
長期貸付金	3,997,884	3,324,188
破産更生債権等	4,526,914	4,669,806
その他	1,991,036	2,041,526
貸倒引当金	△5,461,000	△5,532,000
投資その他の資産合計	5,054,835	4,503,521
固定資産合計	9,613,322	9,400,899
資産合計	29,364,900	28,393,899
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 5,766,973	4,733,019
短期借入金	5,893,752	6,939,752
未払法人税等	449,116	—
賞与引当金	78,493	130,077
その他	※5 813,181	721,087
流動負債合計	13,001,517	12,523,936
固定負債		
長期借入金	43,131	51,757
長期未払金	112,040	112,040
退職給付引当金	269,790	326,591
固定負債合計	424,961	490,388
負債合計	13,426,478	13,014,324

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	12,281,291	11,762,572
自己株式	△293,372	△293,097
株主資本合計	15,903,794	15,385,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,071	△9,933
繰延ヘッジ損益	10,556	4,156
評価・換算差額等合計	34,627	△5,776
純資産合計	15,938,422	15,379,574
負債純資産合計	29,364,900	28,393,899

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	47,475,477	34,235,727
売上原価	44,954,383	30,716,972
売上総利益	2,521,094	3,518,754
販売費及び一般管理費	※1 2,704,619	※1 2,681,814
営業利益又は営業損失(△)	△183,525	836,939
営業外収益		
受取利息	80,825	87,248
受取配当金	8,347	3,147
為替差益	76,917	36,746
保管料収入	63,380	—
その他	78,976	70,456
営業外収益合計	308,448	197,597
営業外費用		
支払利息	60,823	65,701
支払手数料	25,970	26,874
その他	2,004	2,493
営業外費用合計	88,798	95,069
経常利益	36,123	939,467
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,672	—
投資有価証券売却益	27,367	15,633
受取保険金	58,254	—
貸倒引当金戻入額	—	174,200
特別利益合計	88,294	189,833
特別損失		
投資有価証券評価損	54,769	68,596
和解金	65,316	—
特別損失合計	120,086	68,596
税金等調整前四半期純利益	4,332	1,060,704
法人税、住民税及び事業税	9,700	445,000
法人税等調整額	3,341	360
法人税等合計	13,041	445,360
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,709	615,343

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	17,152,687	11,880,079
売上原価	16,293,999	10,736,638
売上総利益	858,687	1,143,440
販売費及び一般管理費	※1 999,742	※1 907,212
営業利益又は営業損失(△)	△141,054	236,227
営業外収益		
受取利息	20,878	24,727
受取配当金	1,408	918
為替差益	73,865	—
その他	49,132	18,625
営業外収益合計	145,284	44,271
営業外費用		
支払利息	3,991	20,247
支払手数料	22,095	22,543
その他	1,344	5,764
営業外費用合計	27,431	48,556
経常利益又は経常損失(△)	△23,201	231,943
特別利益		
受取保険金	58,254	—
貸倒引当金戻入額	—	△42,000
特別利益合計	58,254	△42,000
特別損失		
投資有価証券評価損	54,769	17,472
特別損失合計	54,769	17,472
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,715	172,471
法人税、住民税及び事業税	△3,394	74,000
法人税等調整額	862	△898
法人税等合計	△2,532	73,101
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,183	99,369

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,332	1,060,704
減価償却費	465,405	403,594
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	178,387	153,101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80,684	△51,583
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	150,470	△56,800
受取利息及び受取配当金	△89,173	△90,395
支払利息	60,823	65,701
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△4,832	408
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,367	△15,633
投資有価証券評価損益 (△は益)	54,769	68,596
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,982,776	△302,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	237,207	59,522
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,693,016	1,033,954
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,098	△67,737
その他の資産の増減額 (△は増加)	△132,599	△160,406
その他の負債の増減額 (△は減少)	336,345	155,198
小計	△144,775	2,256,128
利息及び配当金の受取額	89,173	90,395
利息の支払額	△60,823	△82,869
法人税等の還付額	8,953	61,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107,473	2,324,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127,647	△61,512
有形固定資産の売却による収入	14,320	792
投資有価証券の取得による支出	△13,776	—
投資有価証券の売却による収入	66,405	31,783
貸付けによる支出	△855,600	△2,742,647
貸付金の回収による収入	901,915	1,619,333
その他の支出	315	△4,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,066	△1,156,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	0	△1,046,000
長期借入金の返済による支出	△8,626	△8,626
自己株式の取得による支出	△122,929	△275
配当金の支払額	△101,190	△96,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,745	△1,151,151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△354,286	17,241
現金及び現金同等物の期首残高	2,131,335	4,461,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 1,777,049	*1 4,478,394

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,601,385千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,239,692千円
※2 国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額	※2 国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額
建物及び構築物 41,568千円	建物及び構築物 41,568千円
機械装置及び運搬具 215,050千円	機械装置及び運搬具 215,050千円
3 偶発債務	3 偶発債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
(有)拓新 100,000千円	(有)拓新 100,000千円
<u>広島食鶏事業協同組合 他15社 178,514千円</u>	<u>広島食鶏事業協同組合 他16社 232,541千円</u>
計 278,514千円	計 332,541千円
4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。	4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。
当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 5,230,000千円	貸出コミットメントの総額 5,230,000千円
<u>貸出実行残高 1,830,500千円</u>	<u>貸出実行残高 2,876,500千円</u>
差引額 3,399,500千円	差引額 2,353,500千円
※5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理	
四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 433,593千円	
支払手形 6,517千円	
その他(設備関係支払手形) 3,338千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 運賃保管料 583,247千円 飼料価格安定基金負担金 844,670千円 従業員給与手当 310,242千円 貸倒引当金繰入額 178,387千円 賞与引当金繰入額 29,344千円 退職給付引当金繰入額 158,107千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 運賃保管料 513,763千円 飼料価格安定基金負担金 985,765千円 従業員給与手当 316,246千円 貸倒引当金繰入額 327,031千円 賞与引当金繰入額 25,495千円 退職給付費用 △49,680千円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 2,672千円	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 運賃保管料 199,284千円 飼料価格安定基金負担金 291,600千円 従業員給与手当 71,752千円 貸倒引当金繰入額 104,526千円 賞与引当金繰入額 29,344千円 退職給付引当金繰入額 101,738千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 運賃保管料 182,222千円 飼料価格安定基金負担金 347,181千円 従業員給与手当 84,088千円 貸倒引当金繰入額 81,863千円 賞与引当金繰入額 25,495千円 退職給付費用 △5,649千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,777,049千円 現金及び現金同等物 1,777,049千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,478,394千円 現金及び現金同等物 4,478,394千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,830,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,507,135

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,624	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,162,532	1,990,154	17,152,687	—	17,152,687
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	597,546	—	597,546	(597,546)	—
計	15,760,078	1,990,154	17,750,233	(597,546)	17,152,687
営業利益又は営業損失(△)	177,772	△71,027	106,745	(247,799)	△141,054

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 飼料事業・・・・・・養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用他飼料

(2) 畜産事業・・・・・・鶏卵、鶏肉、豚、牛

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,136,814	1,743,265	11,880,079	—	11,880,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	372,869	—	372,869	(372,869)	—
計	10,509,683	1,743,265	12,252,948	(372,869)	11,880,079
営業利益又は営業損失(△)	391,218	△8,370	382,847	(146,620)	236,227

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 飼料事業・・・・・・養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用他飼料

(2) 畜産事業・・・・・・鶏卵、鶏肉、豚、牛

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,608,285	5,867,192	47,475,477	—	47,475,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,559,713	—	1,559,713	(1,559,713)	—
計	43,167,999	5,867,192	49,035,191	(1,559,713)	47,475,477
営業利益又は営業損失(△)	183,857	124,602	308,459	(491,985)	△183,525

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 飼料事業・・・・・・養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用他飼料

(2) 畜産事業・・・・・・鶏卵、鶏肉、豚、牛

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,349,079	4,886,647	34,235,727	—	34,235,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,067,725	—	1,067,725	(1,067,725)	—
計	30,416,805	4,886,647	35,303,453	(1,067,725)	34,235,727
営業利益	1,285,289	37,240	1,322,530	(485,590)	836,939

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 飼料事業・・・・・・養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用他飼料

(2) 畜産事業・・・・・・鶏卵、鶏肉、豚、牛

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
824.81円	795.84円

2 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0.44円	1株当たり四半期純利益金額 31.84円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間は潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△8,709	615,343
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△8,709	615,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,981,432	19,324,362

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0.87円	1株当たり四半期純利益金額 5.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。当第3四半期連結会計期間は潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△17,183	99,369
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△17,183	99,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,735,656	19,323,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

日和産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 弘 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

日和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 弘 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 橋 正 敏

【最高財務責任者の役職氏名】 ——

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長中橋正敏は、当社の第106期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。